



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
コード番号 3826 URL <https://www.sint.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 引屋敷 智
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880
定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 2023年5月25日
有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	4,486	△6.9	406	△30.7	416	△29.3	280	△28.4
2022年2月期	4,817	13.1	587	40.9	588	39.0	391	33.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	25.62	—	10.0	11.3	9.1
2022年2月期	35.50	—	15.2	16.6	12.2

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	3,780	2,869	75.9	262.81
2022年2月期	3,580	2,714	75.8	246.38

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,869百万円 2022年2月期 2,714百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	620	△118	△168	1,964
2022年2月期	406	△160	△88	1,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00	121	31.0	4.7
2023年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	87	31.2	3.1
2024年2月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		32.5	

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,350	8.1	105	△8.8	109	△7.5	136	69.1	12.46
通期	5,000	11.5	392	△3.6	398	△4.4	336	20.0	30.78

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	11,078,400株	2022年2月期	11,078,400株
② 期末自己株式数	2023年2月期	160,681株	2022年2月期	60,681株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	10,934,153株	2022年2月期	11,014,958株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり、経済活動は回復傾向にあります。一方、ロシアのウクライナ侵攻の影響による世界情勢不安や物価高によって先行き不透明な状況が続いております。一方、IT業界においてはDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を背景に追い風が吹いています。

当事業年度は、中期経営計画「SDGs Mind 2021」の2年目であり、中期経営計画で掲げた①「既存事業の拡大とブランド力向上」、②「海外展開」、③「新事業の収益化」、④「社員のスキル向上」、⑤「アジアTOPの合理化企業」という5つの目標に向けて取り組んでまいりました。

当事業年度の業績は、売上高4,486,027千円（前期比6.9%減）、売上総利益1,576,595千円（前期比6.4%減）、営業利益406,848千円（前期比30.7%減）、経常利益416,189千円（前期比29.3%減）、当期純利益280,103千円（前期比28.4%減）となりました。当事業年度はE-Commerce事業及びERP事業ともに堅調な市場ニーズはあるものの、お客様における検討時間が長期化していること、見込案件の開発規模や開発時期に十分な開発リソースを用意できないことなどにより、受注の進捗遅れが影響して減収減益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）を当事業年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用による影響の詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項」の（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）をご参照ください。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、組織変更に伴い、当事業年度から「ERP・AI事業」として区分していた報告セグメントを「ERP事業」と「AI事業」に区分変更しております。前期比については、変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較、分析しております。

① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」及びアプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」の4製品から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性向上ツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。「SI Object Browser」は「EDB (PostgreSQL)」や「Microsoft SQL Server 22」対応など「Oracle」以外の最新のデータベース対応、「Amazon RDS for PostgreSQL」や「Aurora PostgreSQL」など多様化するプラットフォームへの対応など、お客様の要望を積極的に取り入れ利便性を向上させることで長期的に売上を堅持しています。

統合型プロジェクト管理ツール「SI Object Browser PM」は、プロジェクト管理を合理化するツールとしてIT業界を中心に着実にお客様を増やしています。2021年3月に従来の買取モデルからクラウドサービスモデル「OBPM Neo」へとリニューアルし、累計導入実績は約240社にのぼります。リニューアル当初は販売モデルが変わったことにより一時的に売上成長率が鈍化しましたが契約社数は順調に増加しており、安定的なストック収益を獲得しております。

2022年7月から「OBPM Neo」のお客様に対し、オンラインでPMO業務を支援する「リモートPMOサービス」の提供を開始しました。DXやビジネス変革などにより、全社横断的にプロジェクトの状況を監視、支援するPMOのニーズの高まりを受けて、当社がこれまで培ってきたPMOに関するノウハウを活かし、お客様に代わってプロジェクト管理を支援するという画期的なサービスです。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、2019年6月からクラウドサービスとして販売しておりましたが、収益化の目途、市場性など様々な指標をもとに検討した結果、事業撤退することを決定いたしました。なお、業績に与える影響は軽微です。

前述のとおり、「OBPM Neo」のストック収益が安定的に伸びており「リモートPMOサービス」や「導入支援サービス」などフロー収益も好調であるため、Object Browser事業の当事業年度の売上高は695,322千円（前期比2.6%増）、営業利益は182,032千円（前期比20.1%増）となりました。今後も安定的なストック収益を増加させて収益のベースを作り、フロー収益を積み上げて事業の成長を目指してまいります。

② E-Commerce事業

E-Commerce事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」をベースに、消費者様向けネットショッピングに限定することなくWeb上での商取引全般を対象に、お客様のニーズに合わせたE-Commerceサイトを構築し販売しています。

昨今、大手企業がIT子会社を設立し、DX戦略のもと自社ECサイトの構築保守運用業務の内製化に取り組んでいます。このような背景から、当社が販売開始時から続けてきた「SI Web Shopping」プログラムソースコードをお客様に公開することに加えて、当事業年度からは新たに「SI Web Shopping」とクロスセルする以下の2つのビジネスを立ち上げています。

- ・内製化支援を強化する「EC&リテールDXサポート」
- ・多機能PaaS「Adobe Commerce」

「EC&リテールDXサポート」は、DXを推進したい企業に対して、継続的かつ持続的開発が可能となる体制作りをサポートするプログラムとなっています。「SI Web Shopping」により、高品質なECサイトを素早く立ち上げることができるだけでなく、その後の社内開発体制構築支援まで含まれていることが最大の特長となります。

「Adobe Commerce」は、越境ECや複数のサイト、ブランドを容易に展開できるソリューションです。「SI Web Shopping」とは異なる新たなターゲット層のお客様を獲得することを目指してまいります。

以上のように、新たな取り組みを積極的に行いましたが、お客様からの新規商取引サイト立上げニーズが多いにもかかわらず新規案件獲得活動による受注が遅れ、開発リソースに依存しないビジネスとして立ち上げた「Adobe Commerce」の案件化も遅れていることから、開発業務量が十分に確保できませんでした。その結果、E-Commerce事業の当事業年度の売上高は916,023千円（前期比24.2%減）、営業利益は207,019千円（前期比49.8%減）となりました。

しかしながら、当事業年度末には大手メーカー向けの「Adobe Commerce」案件がスタートしており、内製化支援においてもお客様との共同開発案件が進んでおります。また、ECサイト構築ニーズについても、独自性あるビジネスモデルでお客様固有の要件を取り込む必要があるECサイトの開発や自社でECサイトの内製化を進めたいなど順調に増加しています。

③ ERP事業

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」をベースに主に製造業、IT業、卸売業のお客様に各社の業務要件に基づく基幹業務システムを構築し販売しています。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式をとっているため、同一製品を複数のコンソーシアム加盟企業が販売しています。当社はGRANDITコンソーシアム内で1年間に最も「GRANDIT」を販売した企業に与えられる「GRANDIT AWARD Prime Partner of the Year」を過去6回受賞するなど、名実ともにERP事業をリードしています。また、当社は「GRANDIT」の企画・開発から携わった開発力と業務知識を強みに、以下のアドオンモジュールを自社開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

- ・生産管理アドオンモジュール
- ・工事管理アドオンモジュール
- ・原価管理アドオンモジュール
- ・プロジェクト管理アドオンモジュール
- ・電子保存アドオンモジュール

これら製品の販売効果により製造業、工事・エンジニアリング業及びプロジェクト管理を必要とする業種向けに販売数が増えています。

最近クラウド上に基幹業務システムを構築するケースがほとんどです。当社でも中小企業向けクラウドERPサービス「GRANDIT miraimil」やそれを当社のアドオンモジュールでIT業向けに特化させた業種特化型クラウドERPサービス「GRANDIT SaaS」を提供しています。

2022年11月より、電子帳簿保存法に適応したオプションの提供を開始しました。法改正に速やかに対応した今回のオプションにより、ワンプラットフォームで帳簿類の一元管理が可能となるため、業務効率を落とさずに法定要件に適応することができます。

ERP事業では基幹業務システムの更改ニーズの高まりに対応するため、多数の新卒及び中途社員の採用を実施しましたが、企業内の幅広い業務領域での業務知識やお客様固有の業務要件を分析して製品に適合させるスキルなど、その育成には時間を要します。新規案件の規模や内容がスキルレベルに適合せず計画通りに受注出来ていないことや案件中断などが発生した影響から、ERP事業の当事業年度の売上高は2,755,986千円（前期比3.9%減）、営業利益は152,353千円（前期比31.5%減）となりました。なお、採用数が増加したことによって間接コストが増加したため、利益率を大きく低下させていますが事業拡大推進のための計画的な投資であり、中長期的には売上・利益ともに貢献するものと考えています。

翌事業年度は、既存のお客様に対するインボイス制度対応案件が数多く見込まれております。小中規模案件をと

して、新卒及び中途社員の早期戦力化を図ります。また、当事業年度に開設した福岡支社の地方採用が好調に推移しており、順調に成長しております。今後も社内開発体制の強化を図り、これまで以上に新規案件の獲得を目指してまいります。

④ AI事業

AI事業は、ディープラーニング異常検知システム「AISI▽ Anomaly Detection (アイシアAD)」をベースにAIの画像認識技術を使って製造ラインの検査作業自動化を実現しようというビジネスです。前事業年度までERP事業と同一セグメントで管理しておりましたが、第1四半期会計期間からAI事業を報告セグメントとして記載しております。

「AISI▽ Anomaly Detection (アイシアAD)」は、製造業の生産工程における目視検査を自動化したい、検査の精度を高めたいというニーズを受け開発した製品です。AI・ディープラーニング画像処理ソフト市場は今後急成長する市場といわれておりますが日本企業が求める高品質基準に対応することは非常に難しく、この市場で成功するためには外観検査の実績を増やしていき、より高度な実用化レベルに達することが重要だと考えています。当事業年度には実運用に向けて多くのPoC (概念実証) を実施し、最終検証まで進んだ案件が出てきました。引き続き、知識と経験を増やし続け、日本企業が求める高品質基準に対応しうる製品にアップデートし続けていきます。

前述のとおり、実運用に向けた案件が順調に進捗しているため、AI事業の当事業年度の売上高は67,366千円 (前期比254.9%増)、営業損失は36,749千円 (前期は98,030千円の営業損失) となりました。

翌事業年度中に実運用に進める見込みの案件が数件あるため、早期の収益化に向けて邁進してまいります。

⑤ その他の事業

その他の事業には、プログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」、カスタマーサクセス支援サービス「VOICE TICKETS」、アイデア創出プラットフォーム「IDEA GARDEN」の3つの新規事業が含まれています。

「TOPSIC」は、オンライン・リアルタイムで受験者のプログラミングスキルを判定できるクラウドサービスです。中途採用における受験者のスクリーニングや社員のプログラミング教育などのニーズをとらえて、契約社数は順調に増加しています。また、2021年2月より、TOPSICの新たなシリーズ製品として、データベース言語であるSQLのスキルを判定する「TOPSIC-SQL」をリリースしました。これにより、TOPSICは、アルゴリズム能力を問う「TOPSIC-PG」とSQLスキルを問う「TOPSIC-SQL」の2つのサービスとなりました。

イベント事業としては、2018年から毎年開催しているプログラミングコンテスト「PG Battle」に加え、2022年7月からSQLのコーディング力を競うイベント「TOPSIC SQL CONTEST」も開催しております。「PG Battle」は、年々知名度が高まり、2022年10月に開催した第5回大会では、378チーム1,134名が参加する大きなイベントに成長しました。「TOPSIC SQL CONTEST」はすでに第5回大会まで開催し、会員登録数は2023年2月末時点で1,314人にのぼる規模に成長しました。このような各種イベントを通じてIT業界全体の活性化にも貢献してまいります。

2022年11月より、IT人材育成を専門とした学校の授業に「TOPSIC」が導入されました。2022年4月から小・中学校だけでなく高校でもプログラミング教育が必修になるなど、プログラミングスキルの可視化に対する需要が高まっているため、新たなお客様の獲得を目指してまいります。

「IDEA GARDEN」は2021年11月にアイデアの創出と育成を促すアイデア創出プラットフォームとして誕生しました。2023年2月には、今話題の「ChatGPT」にも利用されている自然言語処理モデル「GPT-3」を活用したアイデア発想支援機能を実装いたしました。これまで社員がゼロベースで行っていたアイデア発想について、AIのアシストを介することにより、短時間で効果的なアイデアを創出することが可能となりました。また、2023年3月にも「ChatGPT」を活用した新機能「AIプレスト機能(β)」を実装致しました。チャット形式でAIとブレインストーミングが行えるため、誰でも簡単に短時間でアイデアをブラッシュアップする事が可能となりました。本サービスは国内企業におけるイノベーション文化を醸成するため使用価値および製品の認知度向上を最重要課題として取り組んでまいります。

「VOICE TICKETS」は2021年10月にエンドユーザー様の声を蓄積・管理できるカスタマーサクセス支援サービスとしてリリースしましたが、収益化の目途・市場性・事業拡大の難易度など、様々な指標をもとに検討した結果、事業撤退することを決定いたしました。なお、業績に与える影響は軽微となります。

以上の結果、その他事業の当事業年度の売上高は51,328千円 (前期比15.1%増)、営業損失は97,808千円 (前期は100,749千円の営業損失) となりました。プログラミング教育は、今後も成長を続けるものと想定しておりますので、教育市場やITエンジニア採用のためのスキルチェックサービスとして認知度を向上してまいります。また、新規イノベーションへの関心は常に高く、お客様の声をもとに製品の強化を続け認知度向上を進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ290,911千円増加し3,092,768千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加332,937千円、契約資産の増加417,435千円、売掛金の減少301,258千円、仕掛品の減少159,065千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ91,453千円減少し687,319千円となりました。これは主として、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)の減少145,768千円、投資その他の資産の増加56,632千円などによるものであります。

なお、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項」の(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は当事業年度より「売掛金」と「契約資産」に区分して表示しております。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ199,458千円増加し3,780,088千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ50,172千円増加し910,826千円となりました。これは主として、買掛金の増加30,243千円、前受金の減少340,312千円、未払法人税等の増加69,800千円、契約負債の増加318,702千円などによるものであります。

なお、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項」の(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は当事業年度より「契約負債」として表示しております。

固定負債は、前事業年度末に比べ5,440千円減少しましたが、これは業績連動報酬引当金を全額取り崩したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ154,725千円増加し2,869,261千円となりました。これは主に当期純利益の280,103千円、配当金の支払121,194千円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,964,228千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは620,778千円のプラス(前事業年度は406,453千円のプラス)となりました。これは主に税引前当期純利益の計上415,339千円、減価償却費の計上227,984千円、売上債権及び契約資産の減少62,550千円などの資金増加要因が、契約負債の減少34,781千円、法人税の支払額74,548千円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは118,896千円のマイナス(前事業年度は160,306千円のマイナス)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14,575千円、無形固定資産の取得による支出65,266千円、関係会社への出資による支出24,737千円、敷金及び保証金の差入による支出15,336千円などによるものです。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは168,944千円のマイナス(前事業年度は88,445千円のマイナス)となりました。これは配当金の支払額121,194千円、自己株式の取得による支出47,749千円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	73.4	68.9	69.5	75.8	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	282.3	233.0	201.1	167.4	122.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため記載しておりません。
3. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

IT業界はDX推進を背景に堅調に推移していくものと想定しておりますので、ITエンジニア確保のため新卒、キャリアともに積極的な採用を続けてまいります。一方で、新規採用者が参入障壁の高い当社各事業において戦力となり、お客様に規定品質以上のサービスを提供するには、従来にも増して高度なスキルと知識が要求されます。社内教育を経て部分的な業務や小規模プロジェクトを経験するなど、その育成には設計や開発など初期レベルの業務を担うエンジニアでも通常2年程度の育成期間を要しています。早期戦力化のための育成プログラムを強化しておりますので、翌事業年度中には市場との需給バランスが取れるよう改善する見込みとなっております。

当社の各事業に対する市場ニーズは衰えていませんがこのような状況を踏まえ、中長期目標及び2024年2月期の業績見通しを修正いたしました。詳細は、2023年4月14日発表の「中期経営計画の業績目標修正及び新たな経営計画策定に関するお知らせ」をご確認ください。これにより、2024年2月期の業績見通しは、売上高5,000,000千円（前期比11.5%増）、営業利益392,000千円（前期比3.6%減）、経常利益398,000千円（前期比4.4%減）、当期純利益336,000千円（前期比20.0%増）となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、また、現在のところ国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,290	1,964,228
売掛金	864,139	562,880
契約資産	—	417,435
仕掛品	169,566	10,501
貯蔵品	16	16
前渡金	79,102	84,480
前払費用	56,876	45,973
その他	864	7,250
流動資産合計	2,801,857	3,092,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,483	96,237
工具、器具及び備品	95,532	103,371
減価償却累計額	△115,693	△131,602
有形固定資産合計	70,323	68,005
無形固定資産		
ソフトウェア	424,325	287,268
ソフトウェア仮勘定	40,306	31,594
その他	170	170
無形固定資産合計	464,802	319,033
投資その他の資産		
投資有価証券	73,012	98,222
繰延税金資産	53,065	54,285
関係会社出資金	—	24,737
その他	117,569	123,034
投資その他の資産合計	243,647	300,279
固定資産合計	778,772	687,319
資産合計	3,580,630	3,780,088

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,211	180,454
未払金	30,008	28,625
未払費用	54,040	63,638
未払法人税等	39,273	109,073
未払消費税等	71,353	54,401
前受金	340,312	—
契約負債	—	318,702
預り金	28,971	10,462
賞与引当金	146,482	145,467
流動負債合計	860,654	910,826
固定負債		
業績連動報酬引当金	5,440	—
固定負債合計	5,440	—
負債合計	866,094	910,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金		
資本準備金	357,712	357,712
資本剰余金合計	357,712	357,712
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000	26,000
繰越利益剰余金	1,962,704	2,147,160
利益剰余金合計	1,988,704	2,173,160
自己株式	△42,817	△90,566
株主資本合計	2,671,311	2,808,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,224	61,243
評価・換算差額等合計	43,224	61,243
純資産合計	2,714,535	2,869,261
負債純資産合計	3,580,630	3,780,088

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,817,559	4,486,027
売上原価	3,132,757	2,909,431
売上総利益	1,684,802	1,576,595
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120,882	105,608
給料及び手当	300,893	387,922
賞与引当金繰入額	43,691	47,812
業績連動報酬引当金繰入額	5,468	△5,440
退職給付費用	11,695	14,881
支払手数料	43,998	51,161
減価償却費	10,676	14,521
研究開発費	62,632	28,691
その他	497,652	524,587
販売費及び一般管理費合計	1,097,590	1,169,747
営業利益	587,212	406,848
営業外収益		
受取配当金	1,641	1,972
未払配当金除斥益	320	184
助成金収入	—	7,136
講演料等収入	167	50
その他	121	123
営業外収益合計	2,250	9,467
営業外費用		
為替差損	498	126
営業外費用合計	498	126
経常利益	588,964	416,189
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	702
減損損失	35,803	148
特別損失合計	35,803	850
税引前当期純利益	553,161	415,339
法人税、住民税及び事業税	96,164	144,348
法人税等調整額	65,991	△9,113
法人税等合計	162,155	135,235
当期純利益	391,006	280,103

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	1,660,469	1,686,469	△49,591	2,362,302
会計方針の変更による累積的 影響額								
会計方針の変更を反映した当期 首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	1,660,469	1,686,469	△49,591	2,362,302
当期変動額								
剰余金の配当					△88,064	△88,064		△88,064
当期純利益					391,006	391,006		391,006
自己株式の取得								
自己株式の処分					△706	△706	6,773	6,067
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	302,234	302,234	6,773	309,008
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	1,962,704	1,988,704	△42,817	2,671,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	69,135	69,135	2,431,437
会計方針の変更による累積的 影響額			
会計方針の変更を反映した当期 首残高	69,135	69,135	2,431,437
当期変動額			
剰余金の配当			△88,064
当期純利益			391,006
自己株式の取得			
自己株式の処分			6,067
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)	△25,911	△25,911	△25,911
当期変動額合計	△25,911	△25,911	283,097
当期末残高	43,224	43,224	2,714,535

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	1,962,704	1,988,704	△42,817	2,671,311	
会計方針の変更による累積的影響額					25,546	25,546		25,546	
会計方針の変更を反映した当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	1,988,251	2,014,251	△42,817	2,696,858	
当期変動額									
剰余金の配当					△121,194	△121,194		△121,194	
当期純利益					280,103	280,103		280,103	
自己株式の取得							△47,749	△47,749	
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	158,909	158,909	△47,749	111,159	
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	2,147,160	2,173,160	△90,566	2,808,017	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	43,224	43,224	2,714,535
会計方針の変更による累積的影響額			25,546
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,224	43,224	2,740,082
当期変動額			
剰余金の配当			△121,194
当期純利益			280,103
自己株式の取得			△47,749
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,019	18,019	18,019
当期変動額合計	18,019	18,019	129,178
当期末残高	61,243	61,243	2,869,261

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	553,161	415,339
減価償却費	203,184	227,984
減損損失	35,803	148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,569	△1,014
業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	1,283	△5,440
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△231,609	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	702
受取利息及び受取配当金	△1,648	△1,980
売上債権の増減額 (△は増加)	△250,274	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	62,550
棚卸資産の増減額 (△は増加)	159,465	19,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,990	30,243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,352	△16,952
前受金の増減額 (△は減少)	75,349	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△34,781
その他	△25,617	△2,507
小計	555,028	693,346
利息及び配当金の受取額	1,648	1,980
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△150,224	△74,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,453	620,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,225	△14,575
無形固定資産の取得による支出	△118,679	△65,266
敷金及び保証金の差入による支出	△23,477	△15,336
敷金及び保証金の回収による収入	9,076	1,019
関係会社出資金の払込による支出	—	△24,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,306	△118,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△47,749
配当金の支払額	△88,445	△121,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,445	△168,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,701	332,937
現金及び現金同等物の期首残高	1,473,588	1,631,290
現金及び現金同等物の期末残高	1,631,290	1,964,228

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用により、これまで受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価見通しの合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が短く、少額な契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は32,851千円減少し、売上原価は52,797千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,945千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は25,546千円増加しております。収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」と「契約資産」に区分して表示しております。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組み替えを行っておりません。

更に、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は、非連結子会社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別のセグメントから構成されており、「Object Browser事業」、「E-Commerce事業」及び「ERP・AI事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品
Object Browser 事業	ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM (OBPM Neo)」
E-Commerce事業	ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」
ERP・AI事業	Web-ERPパッケージ「GRANDIT」

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	財務諸表 計上額 (注) 2
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP 事業	AI 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	677,541	1,209,229	2,867,216	18,983	4,772,972	44,587	4,817,559	4,817,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	677,541	1,209,229	2,867,216	18,983	4,772,972	44,587	4,817,559	4,817,559
セグメント利益又 は損失 (△)	151,548	412,192	222,251	△98,030	687,961	△100,749	587,212	587,212
セグメント資産	664,149	540,887	2,152,070	105,511	3,462,618	118,011	3,580,630	3,580,630
その他の項目								
減価償却費	75,418	18,918	107,971	—	202,307	876	203,184	203,184
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,811	51,153	84,056	—	144,021	1,883	145,904	145,904

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別のセグメントから構成されており、「Object Browser事業」、「E-Commerce事業」、「ERP事業」及び「AI事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品
Object Browser 事業	ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM (OBPM Neo)」
E-Commerce事業	ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」
ERP事業	Web-ERPパッケージ「GRANDIT」
AI事業	AI・ディープラーニング外観検査システム「AISI▽ Anomaly Detecyion」

当事業年度より、新規事業であるAI事業の推進状況を明確化するため、「ERP・AI事業」からAI事業を分離して管理する体制に組織変更を行っております。当該組織変更に伴い、「ERP・AI事業」から、「ERP事業」と「AI事業」に区分して表示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の売上高は「Object Browser事業」において3,061千円減少、「E-Commerce事業」において16,995千円増加、「ERP事業」において44,034千円減少、「AI事業」において6,410千円減少、「その他の事業」において3,658千円増加しております。

またセグメント利益は「Object Browser事業」において54千円減少、「E-Commerce事業」において7,150千円増加、「ERP事業」において8,957千円増加、「AI事業」において1,520千円増加、「その他の事業」において2,372千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	財務諸表 計上額 (注) 2
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP 事業	AI 事業	計			
売上高								
一時点で移転される財 又はサービス	240,490	325,723	888,428	56,201	1,510,843	—	1,510,843	1,510,843
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	454,832	590,299	1,867,558	11,165	2,923,855	51,328	2,975,183	2,975,183
外部顧客への売上高	695,322	916,023	2,755,986	67,366	4,434,698	51,328	4,486,027	4,486,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	695,322	916,023	2,755,986	67,366	4,434,698	51,328	4,486,027	4,486,027
セグメント利益又 は損失 (△)	182,032	207,019	152,353	△36,749	504,656	△97,808	406,848	406,848
セグメント資産	638,986	787,126	2,119,793	132,396	3,678,303	101,784	3,780,088	3,780,088
その他の項目								
減価償却費	68,970	28,934	129,204	—	227,109	875	227,984	227,984
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,251	18,899	27,044	—	79,195	944	80,139	80,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP 事業	AI 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	35,803	—	—	—	—	—	35,803

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP 事業	AI 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	148	—	148

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	246円38銭	262円81銭
1株当たり当期純利益	35円50銭	25円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	391,006	280,103
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	391,006	280,103
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,014,958	10,934,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。